

氏名（本籍）	関 美雪			
学位の種類	博士（医学）			
学位記番号	博甲第	7183	号	
学位授与年月	平成 27 年 1 月 31 日			
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当			
審査研究科	人間総合科学研究科			
学位論文題目	子どもの虐待予防に関連する母親の自己効力感の検討			
主査	筑波大学教授	博士（医学）	大久保一郎	
副査	筑波大学准教授	博士（医学）	笹原信一郎	
副査	筑波大学講師	博士（医学）	山岸 良匡	
副査	筑波大学教授	博士（心理学）	庄司 一子	

論文の内容の要旨

（目的）

調査研究 1 では、子ども虐待傾向と関連する出産後の要因についての検討を行い、妊娠期からの子ども虐待予防の指標になりうる要因を抽出し、母親の自己効力感との関連を検討することを目的とした。調査研究 2 では、子ども虐待傾向と関連する妊娠期の要因について検討を行い、妊娠期からの子ども虐待予防の指標となりうる要因および、妊娠期の母親の自己効力感との関連を明らかにすることを目的とした。なお、本研究では、子どもへの虐待傾向を Bonding 質問票で測定した。

（対象と方法）

調査研究 1 では、無記名自記式質問紙調査を郵送法により、4 か月までの乳児をもつ母親 790 名を対象とした。調査項目は、①基本属性、②育児ストレス、③一般性自己効力感（GSES）、④エジンバラ産後うつ病質問票（EPDS）、⑤育児支援項目、⑥Bonding 質問票とした。回収数は 530 名（回収率 67.1%）で、調査項目に欠損値のない 516 名を分析対象とした。

調査研究 2 では、産科外来を受診した母親 280 名を対象として、妊娠 8 か月時および産後 2 か月時に同一対象者への縦断的調査として、無記名自記式質問紙調査を郵送法にて実施した。調査項目は、①基本属性、②一般性自己効力感（GSES）、③育児支援項目、④Bonding 質問票とした。回収数は 200 名（回収率 71.4%）で、調査項目に欠損値のない 194 名を分析対象とした。

分析方法は、調査研究 1 では、Bonding、GSES、育児ストレス、EPDS について、出産後の回答時期別に得点をみた。属性、育児支援チェックリストから得られた項目と、Bonding 得点との 2 群間比較について、Mann-Whitney-U 検定を行った。Bonding 得点を 2 群に分類し、出産後の関連要因について、二項ロジスティック回帰分析を行った。

調査研究 2 では、妊娠期および出産後の GSES について、Wilcoxon の符号付き順位検定および Pearson

の積率相関係数を算出し検討した。属性および育児支援項目と、GSES および Bonding 質問票の合計点との2群間比較には、Mann-Whitney-U 検定を用いた。Bonding 得点を2群に分類し、妊娠期の関連要因について、二項ロジスティック回帰分析を行った。

倫理的配慮として、調査を行うにあたり、著者の所属する埼玉県立大学の倫理委員会の承認を得た(第20054号)。

(結果)

調査研究1では、Bonding、GSES、育児ストレス、EPDSの回答時期による得点の有意な差はみられなかったが、産後2か月はBondingの得点が高く、EPDS9点以上の産後うつ病の疑いがある母親の割合が高い傾向が見られた。Bonding質問票と属性および育児支援項目との関連では、出産経験およびサポートがない母親は、Bonding得点が有意に高い結果となった。子ども虐待傾向についてBonding得点を2群に分類し検討した結果では、子ども虐待傾向の有無を有意に予測したものは、GSES、育児ストレス、EPDSと、「実母に何でも打ち明けられる」、「赤ちゃんを叩きたくなることもある」の5項目であった。

調査研究2では、子ども虐待傾向についてBonding得点を2群に分類し検討した結果、妊娠期の要因で子ども虐待傾向の有無を有意に予測したものは、GSESの1項目であった。また、サポートがない母親は、自己効力感が有意に低い結果となった。妊娠期および出産後のGSESについて検討した結果、妊娠期のGSESは出産後も維持される傾向を示していた。

(考察)

Bonding質問票の得点が高い母親の存在や「赤ちゃんがむずかかったり、泣いている理由が分からない」、「赤ちゃんを叩きたくなることもある」など、ネグレクトや身体的虐待につながる質問項目に「はい」と回答している母親の存在も確認された。Bonding質問票で捉えた子ども虐待傾向と関連する出産後の要因として、GSES、育児ストレス、EPDS、「実母に何でも打ち明けられる」、「子どもを叩きたくなることもある」との関連が認められた。また、妊娠期の要因では、GSESとの関連が認められた。

先行研究では、子ども虐待の背景要因には、サポートの有無や健康状態など様々な要因があることが明らかとなっているが、本研究では、自己効力感が、子ども虐待予防の鍵となる概念の1つであることが確認できた。妊娠期の自己効力感が、出産後も維持される傾向があることも確認できた。このことから、自己効力感に着目した問診や教育介入などが、妊娠期からの子ども虐待を予防するための支援になると考えられた。

結論として、子ども虐待傾向についてBonding質問票を用いて測定したところ、妊娠期および出産後の要因では、GSESは子ども虐待傾向を有意に予測する項目であった。GSESに関連する要因に働きかけることが、子ども虐待への予防的介入の可能性につながることを推察された。

審査の結果の要旨

(批評)

本研究は妊娠期からの児童虐待予防の指標となりうる要因および妊娠期の母親の自己効力感との関連を明らかにすることを目的とし、産科を受診した妊娠8月の妊婦及び乳児をもつ母親を対象に、一般性自己効力感、エジンバラ産後うつ病質問票、育児支援項目、Bonding質問等を調査票にて分析した。その結果、児童虐待発生のリスクをBonding質問による点数で測定したところ、妊娠期の要因では自己効力感との関連が認められ、また妊娠期の自己効力感は出産後も維持される傾向を示していた。結論と

して自己効力感に影響する要因に働きかけることが、子ども虐待への予防的介入の可能性につながるということが推察された。

児童虐待の件数は近年増加傾向にあり、その予防や早期発見は社会的重大な課題である。本研究は児童虐待の要因を母親の出産前後における自己効力感に着目して、虐待の可能性を Bonging 質問票による点数で推測して、それらの関連を分析したものであり、独創的なものである。その結果自己効力感を測定しそれを高めることが、児童虐待の予防及び早期発見に有益である可能性を見出した。本研究は直接虐待事例を対象としたものではなく、その結果を一般化するには更なる研究が必要であるが、その一部は行政施策にも応用可能であり、学術的にも行政的にも意義ある研究と評価できる。

平成 26 年 12 月 4 日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（医学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。